

事業評価シート

番号 2840020 1

【1.基本情報】

事業名	全国都市監査委員会会費				
担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課		
総合計画政策				政策コード	- - -
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	全国都市監査委員会
実施期間	昭和28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	全国都市監査委員会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営とその健全なる発達を図ることを目的として組織された全国都市監査委員会に加入することで、監査に関する事例や、実施状況などについて情報収集を行う。	
事業の内容	以下の事業を実施する全国都市監査委員会に対し、年会費を支出する。 (1) 都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡 (2) 監査委員制度に関し、関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申 (3) 監査に関する調査研修会、講演会の開催 (4) 監査に関する調査研究資料等の発表、意見交換	
事業の対象	何を	会費(加入団体負担金)
	誰に (対象者・対象者数)	全国都市監査委員会
	どのくらい (具体的 数値で)	116,000円
平成29年度 (実施内容)	全国都市監査委員会に対し、会費 116,000円を支出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	30	1	30	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	30	1	30	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		116	116	116
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	会費	116	116	116
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		116	116	116

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	146	146	146

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	146	146	146

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	監査委員及び事務局職員	監査委員及び事務局職員	監査委員及び事務局職員
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,192	11,262	11,262

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	監査に関する調査研修会、講演会への参加	単位	参加回数
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調査研修会、講演会への参加による情報収集、資質の向上	単位	参加回数
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	監査制度の充実強化が求められるなど制度を取り巻く環境が大きく変化している中、全国規模で情報提供や調査研究を行う本組織に加入することは適確な監査事務を行っていく上で有用である。 地方自治法において監査委員制度が規定され、地方公共団体における監査委員による監査の実施が義務付けられている。適確な監査の実施には監査委員及び事務局職員の資質向上は重要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	監査制度の現状を捉えた研修等を実施しており、監査委員や事務局職員の資質向上に有用である。 全国の都市が加入する団体であり、民間が実施できるものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	全国の監査委員により構成されているため情報提供や問題研究、研修の実施などを通じて、監査委員の資質向上に十分な効果・成果を得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	会則により定められた会費である
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地方自治法の改正による監査制度の充実強化への対応を確実に 行っていくこと、また将来の制度改革の動向を踏まえ必要な措置を講 じていくことは重要であるため、今後も本会を活用し、情報収集や監 査委員、事務局職員の資質向上に努めていく。

事業評価シート

番号 2840020 2

【1.基本情報】

事業名	工事技術調査業務委託				
担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課		
総合計画政策				政策コード	- - -
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	受託業者
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	年間監査計画、工事監査実施計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市が発注した工事を対象とした監査を実施するにあたり、専門知識を有する技術士から技術的助言を受けることで工事監査の実効性を高め、岐阜市が実施する工事の適正性を確保する。				
事業の内容	監査委員が選定した工事を対象に、技術士を擁する団体に対し、工事に関する一連の書類の調査、工事の現場における工事施工状況等の調査を行い、その結果報告を行う業務を委託する。				
事業の対象	何を	工事監査における技術的助言			
	誰に (対象者・対象者数)	監査委員、工事担当課職員、工事施工業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	工事1件			
平成29年度 (実施内容)	平成30年1月12日に実施した、教育委員会が実施する(仮称)藍川北中学校給食共同調理場建築主体工事を対象とした工事監査の際に、技術士による書類調査、現場施工状況調査等を実施し、結果の報告を受けた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	443	15	456	15	456	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	443	15	456	15	456	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		62	59	57
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料	62	59	57
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		62	59	57

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	505	515	513

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	505	515	513

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	監査委員及び事務局職員	監査委員及び事務局職員	監査委員及び事務局職員
受益者数	13	13	13
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,808	39,615	39,462

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	工事監査の実施		実施回数
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	工事監査の実施		実施回数
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	工事監査の実施において、専門知識を有する技術士の技術的助言を受けることで工事監査の実効性を高めている。 工事監査は本市の工事の適正化を図るために実施しており、監査委員の行う随時監査と位置付けている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する技術士の技術的助言を受けることで工事監査の実効性を高めている。 民間の専門知識を有する技術士を活用しており、工事監査の実効性が高まっている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	専門知識を有する技術士の技術的助言を受けることで工事監査の実効性を高めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受託者の選定は、適切な手続きを踏まえ行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	専門知識を有する技術士から技術的助言を受けることで工事監査の実効性を高め、岐阜市が実施する工事の適正性の確保に寄与していると考えられる。